

誠実に一生懸命!

# 直心

題字:長泉寺住職 後藤佑芳氏

## 県政だより

第43号(2013年1月)

静岡県議会議員

# あつみ泰一



### 新たな発展を目指して

謹んで新春のお慶びを申し上げます。  
日頃のご支援に深く感謝し、本年もよろしくお願ひ申し上げます。  
昨年の総選挙で自民党が大勝し、再び政権を担うことになりました。しかし、比例代表での得票数から見ても分かるように、広く国民の皆様から信任されたわけではありません。安倍政権は、景気回復を前面に掲げ、経済対策、震災復興、外交や防衛など矢継ぎ早に政策を打ち出しており、これらに対する期待が円安株高にも表れていると思われませんが、必ずしも良い面ばかりではありません。また、これが期待倒れにならない様、しっかりと結果を出さなくてはなりません。県としては、国の政策に速やかに呼応し、12月定例会において雇用や防災対策など73億円余の補正予算を決定しました。

この地域では新東名の開通、三遠南信道の一部開通などのインフラ整備が進み、交流人口の拡大が大いに期待されます。県の「内陸フロンティアを拓く取り組み」(新東名や災害に強い内陸部の地の利を活かした地域成長戦略)を取り込んで、この地域の発展に繋げてまいります。また、私が従来から力を入れている「新しい産業の育成」にも、国の制度や充実してきた県の助成制度を活用して、一層具体的な取り組みをしてまいります。

お年寄りが安心して暮らせる社会、若者が将来に夢を持って活躍できる社会を目指してまいります。今後共、皆様のご指導ご支援をお願い申し上げます。

渥美 泰一

## 県議会12月定例会

11月30日に開会し、衆議院選挙の関係で12月4日から16日まで休会。17日に再開し、閉会は28日となりました。

### 補正予算 国の緊急経済対策を活用した総額73億100万円を可決

- 防災・減災対策事業費——40億1,650万円
- 緊急雇用対策事業費——25億8,030万円
- 高齢者型住宅リフォーム助成事業費——1億4,300万円

- 介護人材確保対策事業費——5億900万円
- 浜岡原発オフサイトセンター移転候補地調査事業費——2,500万円
- インターネット宿泊予約キャンペーン事業費——2,200万円

### 議員提案条例2件を可決

#### 「県と外国の地方公共団体との友好交流に関する条例」

知事が外国の地方公共団体と包括的で重要な提携を結ぶ際、あらかじめ議会の議決を必要とする内容で、議会の関与を強めた。言い替えれば、議会の責任が一段と重くなり、提携の内容等もしっかりと研究することが求められます。また県民の積極的な参画も規定しており、地域外交は官民が一体となった取り組みが重要です。

#### 「県商店街振興及び活性化条例」

商業者に対し、地域の商店会活動への積極的な参加や協力を求めている。地域に進出した大型店やチェーン店にも適用され、商業者が一丸となって商店街の振興に取り組むこととしています。議員提案の政策条例の制定はこれで5件目となります。先進の宮城県や三重県では既に21件を成立させており、本議会も積極的に取り組んでまいります。

## 一般質問 渥美泰一議員の質問より抜粋

### 中小企業のアジア展開への支援について——

**Q** 成長が盛んなアジアの活力を取り込むことが、本県の産業振興に不可欠。進出企業が現地で立ち上げるまでの、きめ細かな支援ができる体制作りが必要である。また、系列を持たない中小企業が進出しやすいように、振興アジア各国に本県中小企業の集積を図るべきではないか。

**A** 『現地サポートデスクの設置を検討』  
アジア展開に関心を持つ、県内中小企業が安心して一歩前へ踏み出すことができるよう、進出意欲の高いベトナム、インドネシア、タイ等を候補地にサポートデスクを設置し、相談員の配置を検討します。また、現地の政府機関や経済団体とのネットワークを活かし、希望する多くの企業が海外展開し易い環境を整えます。

### 東南アジアからの観光誘客対策について——

**Q** 東南アジアの人々は、日本に対し好意と関心を持ち、日本に学ぼうという意識が強いと聞く。日本的価値観や日本文化を通して「静岡県」を根付かせ、本県への関心を高める必要がある。そのためには現在の駐在員事務所の機能を強化し、各国に対する積極的な観光誘客を図るべきではないか。また現地に進出している企業と連携し、それら企業を通じて静岡県の魅力をPRすることも効果的ではないか。

**A** 『駐在員事務所の単独設置を検討』  
現在シンガポールにある県東南アジア駐在員事務所は日本貿易振興機構(ジェトロ)内にあり、活動内容に制約がありますので、県単独事務所にして観光誘客や文化・教育交流など幅広い活動展開を検討してまいります。また本県の現地進出企業のご協力もお願いしていきます。

### 新産業への県の支援体制について——

**Q** ベンチャー企業等は資金力が乏しく、優れた発明や提案を事業化するには大変厳しい現実がある。こうした企業のチャレンジを吸い上げ、本県の産業として根付くまで、県の一貫した支援体制が必要と思うが、どう取り組むか。

### 『産学官連携による発案実現体制を強化』

**A** 県は新産業に対する支援制度を充実させてきており、これを地域企業に周知する必要性を感じております。また、企業が持っている発案を引き出す上で、各種セミナーの開催や、セミナー後の懇親会や金融機関等との情報交換などに県職員が積極的に出向くとともに、案件の実現に産学官連携体制を強化します。



### 富士山静岡空港の経営改善及び利便性向上について——

**Q** 静岡空港はコンパクトで便利であるが、国際線利用客の増大により狭く混雑する。利便性が空港の競争力の重要な要素であり、改善を要する。また現在、旅客ターミナルビルは富士山静岡空港(株)が所有しており、ターミナルビルの改修などを含め、より効率的な経営体制が望まれるが、今後どう対応するか。

**A** 『空港運営会社と空港管理事務所による経営業務の一元化を検討』  
検討会議では、空港ビルと滑走路などの空港基本施設を、空港設置管理者である県が一体的に保有し、将来はその運営権を民間に譲渡していくのが望ましいという意見も出されており、経営効率を重視し検討してまいります。

### 日中交流の今後の取り組みについて——

**Q** 尖閣諸島の領有権を巡り日中関係が極めて厳しい状況になったが、此の度の浙江省との友好30周年を機に、一層強固な関係を築いていく必要があるのではないか。また本県の日中友好協会と日中友好協議会の二つの団体を統合し、より強固な活動体制を作る必要があるのではないか。また本県から中国へ進出している300以上の企業に対する支援を、どのように考えているか。

**A** 『民間主体の相互にメリットのある交流を目指す』  
経済交流、観光誘客、教育・文化交流など一層の促進を目指します。また両団体が一体となることは、大変メリットがあることだと考えており、今後調整してまいります。進出企業の状況把握に努め、県中国駐在員事務所のネットワーク等を活用し、迅速かつきめ細かな支援が必要と考えています。



